

# 令和3年度予算概要

令和3年2月

新 座 市

# 新 座 市

## 目 次

I	予算編成の基本的考え方	1
II	各会計当初予算額の推移	2
III	令和3年度当初予算における新規・重点事業	3
IV	市債活用の状況	9
	1 令和3年度起債の内訳	
	2 一般会計起債額の推移	
	3 一般会計公債費の推移	
	4 市の債務残高の推移	
V	一般会計予算概要	10
	1 歳入・歳出予算内訳	10
	2 歳入予算の概要	12
	3 歳出予算の概要	17
	4 令和3年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途 について	20
VI	特別会計予算概要	21
	1 国民健康保険事業	22
	2 介護保険事業	24
	3 後期高齢者医療事業	26
	4 新座駅北口土地区画整理事業	27
	5 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業	29
	6 水道事業会計（企業会計）	30
	7 下水道事業（企業会計）	32



## I 予算編成の基本的考え方

本市は、「住んでみたい ずっと住み続けたい 魅力ある快適みらい都市」の実現に向けて、様々な施策を積極的に推進しています。

令和3年度は、引き続き、新型コロナウイルスのワクチン接種の実施など、ウィズコロナの市民生活を支援するとともに、アフターコロナに向けた取組としてのDX（デジタル・トランスフォーメーション）による行政効率化の取組を積極的に進めることとしました。

また、延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も開催される予定でありますので、滞りなく開催されるよう新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮をしつつ、準備を進めていくこととしています。

令和3年度の予算編成に当たっては、これまでの厳しい財政運営に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の大幅な減少が見込まれることから、令和2年10月1日に財政非常事態宣言を発出し、持続可能な市政運営を実現するための財政基盤を確立するため、六つの視点による事業の見直しに取り組みました。

その結果、これまでも力を入れて進めてきた子育て支援策を始めとする様々な福祉施策や、本市の将来を見据える中で優先的に取り組む事業としている新座駅北口土地区画整理事業などを含む多くの事業について、休止や廃止などの事業内容の見直しによる徹底した歳出予算の削減を行い、なお不足する財源については、財政調整基金から17億1,750万7千円を取り崩すことで編成しました。

一般会計予算の額としては、496億6,000万円と前年度に比べ4.6%の減、特別会計・企業会計を含む総予算額は879億9,197万2千円と前年度比3.8%の減となっています。



## II 各会計当初予算額の推移

上段:予算額 中段:増減額 下段:増減率 [単位 千円]

会計区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	49,660,000	52,073,000	49,786,000	49,538,000	49,948,000
	△2,413,000	2,287,000	248,000	△410,000	2,537,000
	△4.6%	4.6%	0.5%	△0.8%	5.4%
特別会計	28,685,880	29,160,864	34,638,429	35,338,948	40,414,432
	△474,984	△5,477,565	△700,519	△5,075,484	4,070,489
	△1.6%	△15.8%	△2.0%	△12.6%	11.2%
国民健康保険事業	14,512,058	13,937,452	14,860,356	15,606,022	19,819,400
	574,606	△922,904	△745,666	△4,213,378	△17,552
	4.1%	△6.2%	△4.8%	△21.3%	△0.1%
下水道事業	-	-	3,447,459	4,211,291	4,516,945
	-	-	△763,832	△305,654	765,070
	-	-	△18.1%	△6.8%	20.4%
介護保険事業	11,367,806	10,813,168	10,290,583	9,836,129	9,059,494
	554,638	522,585	454,454	776,635	515,391
	5.1%	5.1%	4.6%	8.6%	6.0%
新座駅南口第2 土地区画整理事業	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	△637,715
	-	-	-	-	皆減
後期高齢者医療事業	2,012,509	2,009,704	1,883,927	1,854,912	1,684,326
	2,805	125,777	29,015	170,586	48,173
	0.1%	6.7%	1.6%	10.1%	2.9%
新座駅北口土地区 画整理事業	466,581	1,194,038	912,231	1,005,191	903,723
	△727,457	281,807	△92,960	101,468	△11,920
	△60.9%	30.9%	△9.2%	11.2%	△1.3%
大和田二・三丁 目地区土地区 画整理事業	326,926	1,206,502	3,243,873	2,825,403	4,430,544
	△879,576	△2,037,371	418,470	△1,605,141	3,409,042
	△72.9%	△62.8%	14.8%	△36.2%	333.7%
一般・特別会計 合計	78,345,880	81,233,864	84,424,429	84,876,948	90,362,432
	△2,887,984	△3,190,565	△452,519	△5,485,484	6,607,489
	△3.6%	△3.8%	△0.5%	△6.1%	7.9%
水道事業 (企業会計)	4,160,369	4,072,855	4,044,279	3,881,629	4,001,038
	87,514	28,576	162,650	△119,409	2,329
	2.1%	0.7%	4.2%	△3.0%	0.1%
公共下水道事業 (企業会計)	5,485,723	6,176,646	-	-	-
	△690,923	6,176,646	-	-	-
	△11.2%	皆増	-	-	-
総計	87,991,972	91,483,365	88,468,708	88,758,577	94,363,470
	△3,491,393	3,014,657	△289,869	△5,604,893	6,609,818
	△3.8%	3.4%	△0.3%	△5.9%	7.5%



### Ⅲ 令和3年度当初予算における新規・重点事業

区分	事業名	事業の内容	予算額 (千円)	所管部署	SDGs
新規 重点	ウィズコロナ時代に向けた新しい生活様式に対応した取組	新型コロナウイルスワクチン接種の実施、乳幼児個別健診の実施、スクール・サポート・スタッフの配置等	726,362	新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室 保健センター 学務課 介護保険課	3 持続可能な消費と生産 4 質の高い教育をみんなに
新規 重点	行政効率化、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	デジタル技術の活用による市民の利便性及び業務の効率化等	26,114	政策課 情報システム課 市民税課 資産税課 納税課 市民課	8 質の高い成長を促す 9 産業と雇用創出の促進
重点	オリンピック・パラリンピック推進	東京 2020 大会聖火リレー等	16,424	オリンピック・パラリンピック推進室	5 ジェンダー平等をすすめる 16 平和と公正をすすめる 17 パートナーシップで目標を達成しよう
新規 重点	放課後児童保育室の整備	第四・東野放課後児童保育室の建設	351,545	保育課	1 貧困をなくそう 8 質の高い成長を促す
新規 重点	公共施設の適正な管理	小・中学校改修、保健センター及び歴史民俗資料館の複合施設整備、ほっとぴらざの返還等	48,802	公共施設マネジメント推進室 教育総務課 保健センター 歴史民俗資料館 生涯学習スポーツ課	9 産業と雇用創出の促進 11 持続可能な都市づくり

#### SDGsへの取組

- SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現のため、2030年を年限とする国際目標であり、17のゴールと169のターゲットで構成されます(2015年国連サミットにおいて全会一致で採択)。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、人間の安全保障に対する脅威であり、SDGs達成に向けた取組の遅れが深刻に懸念されています。コロナ禍に打ち勝つだけでなく、「よりよい復興」に向けて、取り組む必要があります。
- 国では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力し、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする、「カーボンニュートラル」の実現を目指しており、市でも、国の動向に注視しながら取組を推進してまいります。





## ウィズコロナ時代に向けた新しい生活様式に対応した取組

担当： 新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室  
保健センター 学務課 介護保険課

## 1 目的・背景

現在、国において、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種をできるだけ早期に接種できるよう準備を進めているため、ワクチン接種の体制整備を図るほか、その他の感染予防対策を適切に実施する。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、行政サービス等においても、これまでどおりの実施方法などでは対応が難しく、その見直しが求められており、ウィズコロナ時代に向けた新しい生活様式に対応した様々な取組を実施する。

## 2 事業概要

(1) ワクチン接種の実施 707,299 千円【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】  
市民に対し新型コロナウイルスワクチンの接種を実施する。

(2) 乳幼児健康診査における個別健診の実施 9,284 千円【保健センター】  
3～4 か月児健診及び 9～10 か月児健診について、対象児が適切な健診期間に受診でき、かつ、感染拡大防止のために、かかりつけ医等で受診できる個別健診により実施

(3) スクール・サポート・スタッフの配置 8,244 千円【学務課】  
小・中学校における感染症対策に係る業務等を支援するスクール・サポート・スタッフを配置

(4) オンライン介護予防教室の実施 1,311 千円【介護保険課】  
自宅で参加できるオンラインを活用した介護予防教室を実施

(5) 母子健康手帳の郵送交付 224 千円【保健センター】  
希望する妊婦に母子健康手帳を郵送により交付するとともに、郵送前後には母子保健コーディネーター（助産師）から、妊婦への電話相談支援を実施

## 3 予算額 726,362 千円



## 行政効率化、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

担当： 政策課 情報システム課 市民税課 資産税課 納税課 市民課

## 1 目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大に係る対応を契機に行政におけるデジタル化の遅れが顕在化したことを受け、国において、行政手続のオンライン化促進等のデジタル化に係る取組が重点施策に位置付けられ、自治体に対してもDXの推進が求められている。

このことを受け、本市においてもデジタル化の取組を加速化し、市民の利便性向上、働き方改革及び業務の効率化に向けた取組を強化し、ウィズコロナ時代を踏まえた行政サービスへの適応を図る。

## 2 事業概要

市民の利便性向上、働き方改革及び業務の効率化を推進していくため、押印主義の見直しによる行政手続のオンライン化、対面主義の見直しによるテレワーク等の拡充及び業務手順の見直しによるRPA等の活用を更に推進する。

## (1) 市民の利便性向上に向けた取組

押印廃止等により、行政手続の更なるオンライン化を図る。

ア 電子申請・届出サービス 846千円【情報システム課】

イ 公共施設予約システム 1,947千円【情報システム課】

ウ コンビニ交付 16,715千円【市民税課・市民課】

エ 市税の「電子納付」 1,128千円【納税課】

オ キャッシュレス決済 2,106千円【市民税課、資産税課、納税課、市民課】

## (2) 職員の働き方改革に向けた取組

「新しい生活様式」に対応するため、テレワークやWeb会議の活用を図る。

ア テレワークの活用 845千円【情報システム課】

イ Web会議の活用 547千円【情報システム課】

## (3) 業務の効率化に向けた取組

既存の業務手順を見直し、RPAやAI-OCRの活用を図る。

RPAの活用、AI-OCRの活用 1,980千円【情報システム課】

## 3 予算額 26,114千円

## 4 今後の予定

国の動向を注視し、行政手続がオンラインで完結できる環境の構築を行うなど、DXの取組を推進する。

# オリンピック・パラリンピック推進

担当： オリンピック・パラリンピック推進室

## 1 目的・背景

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年であることから、射撃の会場自治体として、大会の成功に向けた支援を行うとともに、市民の気運醸成を図る。

また、ブラジルオリンピック選手団の事前トレーニングキャンプの円滑な実施に加え、ブラジルとのホストタウン交流事業を推進し、市民のレガシー(遺産)になる大会とする。

## 2 事業概要

### (1) 聖火リレーへの対応と大会の気運醸成 4,614千円

大会直前期である令和3年7月6日に本市を通過する、東京2020オリンピック聖火リレーへの対応を行うとともに、聖火を迎えるセレモニー(ミニセレブレーション)を実施する。

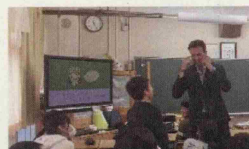
また、東京2020パラリンピック聖火リレーの聖火(分火)を福祉の里に展示し、大会への気運醸成を図る。

### (2) ブラジル事前トレーニングキャンプ実施、ホストタウン交流事業推進 4,319千円

ブラジル選手団の事前トレーニングキャンプが円滑に実施されるための支援を行う。

また、国際交流員を任用し、市内の学校訪問等を実施することで、ブラジルの理解を深める事業を推進する。

国際交流員の学校訪問▶



### (3) 市内装飾による気運醸成(シティドレッシング) 2,670千円

射撃の競技会場となる陸上自衛隊朝霞訓練場周辺及び志木駅南口において装飾(シティドレッシング)を実施する。

また、大会終了後は、射撃会場に隣接する栄緑道に記念銘板を設置する。

新座駅南口の装飾▼



### (4) 学校連携観戦チケット等 1,614千円

市内の児童生徒等にオリンピック・パラリンピック観戦の機会を提供する。

### (5) 都市ボランティア活動費負担金等 3,207千円

## 3 予算額 16,424千円



## 放課後児童保育室の整備

担当： 保育課

### 1 目的・背景

市内放課後児童保育室については、狭あい化の解消が課題となっており、余裕教室等学校施設の活用や、新たな保育室の建設等により受け皿の拡大を行ってきた。

しかしながら、未だ解消には至っていないため、引き続き対応可能な施設から順次整備を行う。

### 2 事業概要

#### (1) 第四放課後児童保育室

狭あい化が課題となっており、第四小学校敷地内に、新たに木造一部2階建て（2支援単位）の保育室を建設し、校舎内の既存保育室から移転する。

#### (2) 東野放課後児童保育室

狭あい化に加えて、既存保育室の老朽化等が課題となっており、東野小学校近隣地（東野緑地の一部）に、新たに鉄骨造一部2階建て（3支援単位）の保育室を建設し、学校敷地内の既存保育室から移転する。

### 3 予算額 351,545 千円

(1) 第四放課後児童保育室整備 158,315 千円

(2) 東野放課後児童保育室整備 193,230 千円



## 公共施設の適正な管理

担当： 公共施設マネジメント推進室 教育総務課  
保健センター 歴史民俗資料館 生涯学習スポーツ課

### 1 目的・背景

本市の公共施設は、整備後 30 年以上経過したものが多く、老朽化が進んでいる。このため、近い将来一斉に更新時期を迎えることが見込まれており、計画的な改修・改築の推進が課題となっている。

このような中、新座市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、対策を必要としている施設について改修・改築等を実施するとともに、対策に向けた設計を進めるなど、公共施設の計画的なマネジメントを推進する。

### 2 事業概要

#### (1) 小・中学校の改修

ア 新座市立第二中学校校舎長寿命化改修工事基本設計業務委託 13,926 千円  
第二中学校校舎長寿命化改修工事に係る設計について、その業務を委託する。

イ 水銀灯の LED 化 8,114 千円  
第四中学校の体育館の水銀灯を LED 化する。

(2) (仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設実施設計業務委託 21,042 千円  
保健センター及び歴史民俗資料館を複合化し、移転・整備することに当たっての実設計について、令和 2 年度に引き続きその業務を委託する。

(3) 生涯学習センター原状回復工事設計業務委託 5,720 千円  
にいざほっとぱらざの閉館後に行う原状回復工事に係る設計について、その業務を委託する。

### 3 予算額 48,802 千円

### 4 今後の予定

令和 4 年度 (仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設の建設工事、竣工  
第二中学校長寿命化改修工事実施設計  
第 5 次総合計画の策定に合わせた各種計画の見直し



## IV 市債活用の状況

### 1 令和3年度起債の内訳

〔単位 千円〕

事業名	起債額
一般会計	2,287,500
1 第四放課後児童保育室整備事業	50,300
2 東野放課後児童保育室整備事業	39,700
3 (仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業	18,900
4 高橋舗装等改修事業	37,500
5 街路事業費負担事業	204,400
6 第四小学校外構改修事業	37,000
7 八石小学校給食室増築事業	99,700
8 臨時財政対策債	1,800,000
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	173,500
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	69,300
水道事業会計	400,000
公共下水道事業会計	554,300
合計	3,484,600

### 2 一般会計起債額の推移

〔単位 千円〕

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
起債額	2,287,500	3,139,200	3,753,600	3,585,700	5,996,900
普通債	487,500	1,785,300	2,188,900	1,784,700	4,039,000
特例債	1,800,000	1,353,900	1,564,700	1,801,000	1,957,900
市債依存度	4.6%	4.2%	6.8%	6.8%	10.8%

### 3 一般会計公債費の推移

〔単位 千円〕

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
公債費	4,575,279	4,370,882	4,482,748	4,506,285	4,465,793
歳出構成比	9.2%	5.8%	8.4%	8.9%	8.3%

### 4 市の債務残高の推移

〔単位 千円〕

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	43,973,837	46,043,251	47,048,429	47,517,280	48,136,709
普通債	20,971,306	22,855,127	23,273,344	23,469,345	24,145,347
特例債	23,002,531	23,188,124	23,775,085	24,047,935	23,991,362
下水道事業	-	-	13,853,125	14,488,261	14,316,049
新座駅北口	2,921,117	2,805,841	2,351,582	1,996,279	1,531,179
大和田	4,246,042	4,177,500	3,694,600	1,818,900	1,057,600
特会計	7,167,159	6,983,341	19,899,307	18,303,440	16,904,828
水道事業	2,440,315	2,279,077	2,134,891	2,181,555	2,211,126
公共下水道事業	12,834,426	13,413,408	-	-	-
合計	66,415,737	68,719,077	69,082,627	68,002,275	67,252,663

※平成29年度からは、新座駅南口第2特会の債務残高を一般会計で計上

※下水道事業は令和元年度までは特別会計、令和2年度からは公営企業会計で計上

※令和元年度までは決算額、令和2年度は決算見込額、令和3年度は予算額

※市債依存度は一般会計歳入総額に占める市債の額の割合



## V 一般会計予算概要

### 1 歳入・歳出予算内訳

#### 歳入予算内訳

[単位 千円・%]

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
市 税	23,570,236	47.5	24,671,872	47.4	△1,101,636	△4.5
地方譲与税	212,000	0.4	232,000	0.4	△20,000	△8.6
利子割交付金	15,000	0.0	20,000	0.0	△5,000	△25.0
配当割交付金	75,000	0.2	80,000	0.1	△5,000	△6.3
株式等譲渡所得割交付金	80,000	0.2	80,000	0.1	0	0.0
法人事業税金交付金	60,000	0.1	80,000	0.2	△20,000	△25.0
地方消費税交付金	2,200,000	4.4	2,500,000	4.8	△300,000	△12.0
環境性能割交付金	20,000	0.0	30,000	0.1	△10,000	△33.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	173,019	0.4	188,019	0.4	△15,000	△8.0
地方特例交付金	192,000	0.4	198,000	0.4	△6,000	△3.0
地方交付税	1,720,000	3.5	1,750,000	3.4	△30,000	△1.7
交通安全対策特別交付金	16,025	0.0	16,261	0.0	△236	△1.5
分担金及び負担金	378,217	0.8	362,614	0.7	15,603	4.3
使用料及び手数料	559,255	1.1	575,878	1.1	△16,623	△2.9
国庫支出金	10,977,474	22.1	10,321,735	19.8	655,739	6.4
県支出金	3,938,341	7.9	3,987,755	7.7	△49,414	△1.2
財産収入	67,825	0.1	365,716	0.7	△297,891	△81.5
寄附金	3,003	0.0	1,003	0.0	2,000	199.4
繰入金	1,812,538	3.7	2,371,858	4.6	△559,320	△23.6
繰越金	700,000	1.4	800,000	1.5	△100,000	△12.5
諸収入	602,567	1.2	675,189	1.3	△72,622	△10.8
市 債	2,287,500	4.6	2,765,100	5.3	△477,600	△17.3
合 計	49,660,000	100.0	52,073,000	100.0	△2,413,000	△4.6



歳出予算内訳(款別)

[単位 千円・%]

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	310,912	0.6	319,799	0.6	△8,887	△2.8
総務費	4,093,274	8.2	4,527,786	8.7	△434,512	△9.6
民生費	28,142,225	56.7	28,239,283	54.2	△97,058	△0.3
衛生費	3,772,197	7.6	2,953,242	5.7	818,955	27.7
労働費	227	0.0	499	0.0	△272	△54.5
農林水産業費	49,756	0.1	83,266	0.2	△33,510	△40.2
商工費	127,650	0.3	211,456	0.4	△83,806	△39.6
土木費	2,723,450	5.5	5,008,456	9.6	△2,285,006	△45.6
消防費	1,609,495	3.2	1,578,133	3.0	31,362	2.0
教育費	4,155,535	8.4	4,703,643	9.0	△548,108	△11.7
公債費	4,575,279	9.2	4,397,437	8.5	177,842	4.0
予備費	100,000	0.2	50,000	0.1	50,000	100.0
合計	49,660,000	100.0	52,073,000	100.0	△2,413,000	△4.6

歳出予算内訳(性質別)

[単位 千円・%]

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
義務的経費	29,592,395	59.6	29,503,441	56.6	88,954	0.3
人件費	7,676,802	15.5	7,917,730	15.2	△240,928	△3.0
扶助費	17,340,314	34.9	17,188,274	33.0	152,040	0.9
公債費	4,575,279	9.2	4,397,437	8.4	177,842	4.0
投資的経費	1,018,057	2.0	2,427,169	4.7	△1,409,112	△58.1
その他の経費	18,949,548	38.2	20,092,390	38.6	△1,142,842	△5.7
物件費	7,060,132	14.2	6,916,387	13.3	143,745	2.1
維持補修費	292,854	0.6	586,911	1.1	△294,057	△50.1
補助費等	6,469,746	13.0	6,831,860	13.1	△362,114	△5.3
積立金	12,600	0.0	13,667	0.0	△1,067	△7.8
投資及び 出資金	47,003	0.1	57,298	0.1	△10,295	△18.0
貸付金	15,640	0.1	72,801	0.2	△57,161	△78.5
繰出金	5,051,573	10.2	5,613,466	10.8	△561,893	△10.0
予備費	100,000	0.2	50,000	0.1	50,000	100.0
合計	49,660,000	100.0	52,073,000	100.0	△2,413,000	△4.6

※ 令和3年度予算で性質を修正した科目については、前年度比較を分かりやすくするため、令和2年度予算も修正



## 2 歳入予算の概要

[単位 千円]

### ① 市税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
個人市民税	9,496,902 △904,787 △8.7%	現年分 ・均等割 290,287 千円 (0.7%増) 令和 2 年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸びを勘案し、増額を見込む。 ・所得割 9,076,919 千円 (9.1%減) 令和 2 年度決算見込額を基に、各課税所得の状況を勘案し、減額を見込む。 滞納繰越分 129,696 千円 (3.9%増)
法人市民税	862,002 △306,669 △26.2%	現年分 ・均等割 427,853 千円 (2.9%増) 令和 2 年度決算見込みの納税義務者数を勘案し、増額を見込む。 ・法人税割 428,850 千円 (42.8%減) 市内大手法人の決算見込み及び税率改正の影響を勘案し、減額を見込む。 滞納繰越分 5,299 千円 (66.2%増)
固定資産税	10,593,266 113,715 1.1%	現年分 ・土地 5,262,096 千円 (0.1%減) 地目変更による増減等を踏まえ、減額を見込む。 ・家屋 3,970,001 千円 (0.8%減) 評価替えによる減を踏まえ、減額を見込む。 ・償却資産 1,008,243 千円 (7.5%増) 令和 2 年度決算見込額と同額とし、増額を見込む。 滞納繰越分 78,620 千円 (0.9%増) 国有資産等所在市町村交付金 274,306 千円 (39.6%増)
軽自動車税	212,802 4,477 2.1%	環境性能割 11,179 千円 (50.1%増) 種別割 ・現年分 199,293 千円 (0.5%増) 令和 2 年度決算見込台数に、令和 3 年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 ・滞納繰越分 2,330 千円 (10.1%減)
市たばこ税	956,507 △1,289 △0.1%	喫煙者の減少傾向による売渡本数の減少、加熱式たばこの紙巻きたばこへの本数換算の変更による影響を勘案し、令和 2 年度決算見込額と同額を見込む。 (収納率 100%)
都市計画税	1,448,757 △7,083 △0.5%	現年分 ・土地 907,882 千円 (0.2%減) 地目変更による増減等を踏まえ、減額を見込む。 ・家屋 529,796 千円 (1.1%減) 評価替えによる減を踏まえ、減額を見込む。 滞納繰越分 11,079 千円 (0.6%増)



## ② 地方譲与税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
自動車重量 譲 与 税	150,000 △10,000 △6.3%	令和2年度決算見込額160,000千円及び地方財政対策の伸率等を参考に見込む。
地方揮発油 譲 与 税	50,000 △10,000 △16.7%	令和2年度決算見込額50,000千円及び地方財政対策の伸率（地方道路譲与税も含む。）等を参考に見込む。
森林環境 譲 与 税	12,000 0 0.0%	令和2年度決算見込額12,000千円及び地方財政対策の伸率等を参考に見込む。

## ③ 交付金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
利子割交付金	15,000 △5,000 △25.0%	令和2年度決算見込額15,000千円及び地方財政対策の伸率等を参考に見込む。
配当割交付金	75,000 △5,000 △6.3%	令和2年度決算見込額95,000千円及び地方財政対策の伸率等を参考に見込む。
株式等譲渡 所得割交付金	80,000 0 0.0%	令和2年度決算見込額65,000千円及び地方財政対策の伸率等を参考に見込む。
法人事業税 交 付 金	60,000 △20,000 △25.0%	令和2年度決算見込額80,000千円及び地方財政対策の伸率等を参考に見込む。
地方消費税 交 付 金	2,200,000 △300,000 △12.0%	令和2年度決算見込額2,700,000千円及び地方財政対策の伸率等を参考に見込む。
環境性能割 交 付 金	20,000 △10,000 △33.3%	令和2年度決算見込額30,000千円及び地方財政対策の伸率等を参考に見込む。
国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	173,019 △15,000 △8.0%	基地所在全市町村の資産価格で按分される部分が大きく、各市町村の所在資産の増減に影響されるため、令和2年度交付決定額と同額を見込む。
地方特例交付金	192,000 △6,000 △3.0%	令和2年度交付決定額212,496千円（個人住民税減収補填分188,366千円、自動車税減収補填分17,062千円、軽自動車税減収補填分7,068千円）等を参考に見込む。 減収補填特例交付金（住宅借入金特別税額控除） 180,000千円 平成20年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するための交付金 自動車税減収補填特例交付金8,500千円 軽自動車税減収補填特例交付金3,500千円 令和元年10月から令和3年12月までに取得した自家用乗用車について、環境性能割の税率を1%分軽減する臨時的軽減措置の実施に伴う地方公共団体の減収

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		分を補填するための交付金

#### ④ 地方交付税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
普通交付税	1,600,000 0 0.0%	近年の交付実績は、 平成28年度 1,983,057千円（1.7%増） 平成29年度 1,978,608千円（0.2%減） 平成30年度 1,838,748千円（7.1%減） 令和元年度 1,899,827千円（3.3%増） 令和2年度 1,771,129千円（6.8%減） （見込み） となっている。 令和3年度は、市税等の減額見込みに伴い基準財政収入額が減額となることを考慮した上で、令和2年度交付決定額等を参考に見込む。 ※令和2年度当初予算額 1,600,000千円
特別交付税	120,000 △30,000 △20.0%	令和2年度は交付決定（3月予定）がなされていないことから、不確定要素はあるものの、過去の交付実績を参考に見込む。 【参考 過去3か年の交付額】 平成29年度 226,197千円（3.1%減） 平成30年度 221,568千円（2.0%減） 令和元年度 233,681千円（5.5%増） ※令和2年度当初予算額 150,000千円

#### ⑤ 分担金及び負担金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
分担金及び負担金	378,217 15,603 4.3%	主なもの 委託保育所入所児童保護者負担金 280,988千円 市立保育所入所児童保護者負担金 69,231千円

#### ⑥ 使用料及び手数料

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
使用料及び手数料	559,255 △16,623 △2.9%	主なもの 放課後児童保育室使用料 141,863千円 道路占用料 110,267千円 志木駅南口地下自転車駐車場使用料 30,879千円



⑦ 国庫支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
国庫支出金	10,977,474 655,739 6.4%	主なもの 生活保護費負担金 3,738,488 千円 児童手当負担金 1,781,859 千円 施設型給付費負担金 1,392,117 千円 障がい者自立支援給付費負担金 1,210,449 千円 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 601,805 千円

⑧ 県支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
県支出金	3,938,341 △49,414 △1.2%	主なもの 施設型給付費負担金 631,283 千円 障がい者自立支援給付費負担金 605,224 千円 保険基盤安定負担金 523,052 千円 児童手当負担金 390,910 千円 県税徴収委託金 273,990 千円 子育てのための施設等利用給付交付金 177,135 千円

⑨ 財産収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
財産収入	67,825 △297,891 △81.5%	主な売却予定地 新堀二丁目地内(新堀 2-1410-23) (92.42 m <sup>2</sup> ) 10,000 千円

⑩ 繰入金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
繰入金	1,812,538 △559,320 △23.6%	主なもの 財政調整基金繰入金 1,717,507 千円 (※取崩後基金残高 1,160,699 千円) 介護保険事業特別会計繰入金 41,172 千円 墓園管理基金繰入金 40,361 千円

⑪ 諸収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
諸収入	602,567 △72,622 △10.8%	主なもの 市税延滞金 80,000 千円 後期高齢者保健事業受託事業収入 71,066 千円

⑫ 市債

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
市 債	2,287,500 △477,600 △17.3%	<p>起債内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第四放課後児童保育室整備事業債 50,300 千円</li> <li>・ 東野放課後児童保育室整備事業債 39,700 千円</li> <li>・ (仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業債 18,900 千円</li> <li>・ 高橋舗装等改修事業債 37,500 千円</li> <li>・ 街路事業費負担事業債 204,400 千円</li> <li>・ 第四小学校外構改修事業債 37,000 千円</li> <li>・ 八石小学校給食室増築事業債 99,700 千円</li> <li>・ 臨時財政対策債 1,800,000 千円</li> </ul> <p>【参考 過去 5 年間の臨時財政対策債借入額】</p> <p>平成 28 年度 1,794,600 千円 ( 4.1%減)</p> <p>平成 29 年度 1,957,900 千円 ( 9.1%増)</p> <p>平成 30 年度 1,801,000 千円 ( 8.0%減)</p> <p>令和元年度 1,564,700 千円 ( 13.1%減)</p> <p>令和 2 年度 1,353,900 千円 ( 13.5%減)</p> <p>※令和 2 年度当初予算額 1,300,000 千円</p>



### 3 歳出予算の概要

〔単位 千円〕






#### その他主要事業

No.	事業名	3年度	2年度	説明
1 新規	経営アドバイザー事業補助 	600	—	【経済振興課】 市内の事業者を対象に、経営の改善を行うことを目的として、中小企業診断士等の専門家による相談事業を実施する商工会に対し、補助を行う。
2	地域公共交通システム  	6,805	9,555	【交通防犯課】 地域公共交通システムについて、費用対効果を考慮しつつ、新しい公共交通の必要性や市民の利便性向上に向けた望ましい地域公共交通のあり方等を検討する。 また、市内循環バス「にいバス」等の公共交通機関について、市民の利便性向上を図るため、地域公共交通会議を開催する。
3	生活保護  	5,070,539	4,851,179	【生活支援課】 生活扶助や医療扶助など 12 項目の扶助費で構成され、生活困窮者に対する保障を行うとともに、自立に対する支援を行う。 ・ 国庫負担 3,738,488 千円 ・ 県負担 61,284 千円 ・ 市負担 1,270,767 千円 合計 5,070,539 千円
4 新規	年金申請支援  	7,700	—	【生活支援課】 60歳以上の生活保護受給者に関する年金加入記録の調査及び代行申請等を社会保険労務士に委託する。
5	利用者支援事業（基本型・特定型・母子保健型） 	24,294 内訳 【こども支援】 10,890 【保育】 4,349 【保健センター】 9,055	23,587 内訳 【こども支援】 10,920 【保育】 4,071 【保健センター】 8,596	【こども支援課】 子育て家庭を対象に、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また地域や関係機関との連携・調整等を総合的に行う。 【保育課】 子育て家庭を対象に、市役所にて保育施設や保育サービスに関する相談に応じ、情報提供や利用支援等を行う。 【保健センター】 主に妊産婦を対象に、母子の健康に関する相談・助言、また関係機関との連携・調整等を総合的に行う。
6	放課後児童保育室運営管理  	634,164	651,726	【保育課】 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 市内放課後児童保育室 17 室



No.	事業名	3年度	2年度	説明
7 新規	高齢者保健事業 	4,065	—	【長寿はつらつ課】 高齢者の心身の特性に応じ、健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援や健康の保持増進を図ることを目的とし、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業について、埼玉県後期広域連合から委託を受け、実施する。
8 新規	介護予防促進 	15,534	—	【介護保険課】 介護予防を促進していくため、現在実施している介護予防ガイドブックの配布に係る事業の拡充及びオンライン介護予防教室等の新規事業を実施する。
9 新規	介護事業者等適正化支援 	401	—	【介護保険課】 リハビリテーション職等の専門職が介護サービス事業所等の職員に対して、ケアマネジメントの実践力向上を図る派遣事業を実施する。
10 新規	視力検査機器導入 	357	—	【保健センター】 眼疾患を早期に発見し、治療につなげることで、視力の改善や回復が見込まれることから、視力検査機器を導入し、3歳児健診において視力検査を実施する。
11	予防接種 	494,270	473,054	【保健センター】 予防接種法に基づき、対象者に各種予防接種を実施する。また、令和2年度に引き続き、国の追加的対策としての風しん抗体検査を実施する。 予防接種 ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、BCG、日本脳炎、麻しん風しん混合・麻しん風しん単抗、水痘、二種混合、HPV、不活化ポリオ、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、風しん（成人男性）
12	街路事業  	232,350	221,500	【道路課】 埼玉県が施行する街路事業（新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線整備、新座都市計画道路3・4・10号放射7号線整備及び新座都市計画道路3・4・11号放射7号線整備）について、県事業費の1/5を負担する。 また、西東京都市計画道路3・4・13保谷秋津線整備事業について、新座市区域分の物件調査及び不動産鑑定を実施する。
13	小・中学校コンピュータ教育推進 	172,851	170,275	【教育総務課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。
14	給食室施設整備   	148,312	120,036	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連施設の維持補修、改修等を行



No.	事業名	3年度	2年度	説明
				う。 1 八石小学校給食室増改築工事 2 野寺小学校給食室増改築工事基本検討業務委託 3 第二中学校給食室増改築工事設計業務委託 4 緊急工事
15	子どもの放課後居場所づくり  	161,139	170,628	【生涯学習スポーツ課】 市内全 17 小学校において、教室や校庭などを活用し、子どもたちが安全に安心して活動できる居場所をつくり、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
16 新規	学習支援アプリ導入  	330	—	【教育支援課】 児童・生徒一人 1 台ずつ配備される端末を使って一人一人に合わせた個別最適化された学習ができる学習支援アプリを使用するための初期導入費用を負担する。
17 新規	防災行政無線更新 	18,392	—	【危機管理課】 防災行政無線に係る親局操作卓の老朽化に伴う機器の更新を行う。

#### 4 令和3年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日以後の消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴う、地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

令和3年度新座市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりである。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,200,000千円
歳出 社会保障施策経費	27,446,833千円

（単位 千円）

事業名		予算額	うち、一般財源
社会福祉	社会福祉事業	225,735	141,234
	障がい者福祉事業	4,205,523	1,531,059
	老人福祉事業	2,565,329	2,177,388
	児童福祉事業	10,716,039	3,724,091
	生活保護事業	5,112,398	1,217,425
小計		22,825,024	8,791,197
社会保険	国民年金事業	11,337	394
	国民健康保険事業	1,151,875	760,738
	介護保険事業	1,773,349	1,635,580
小計		2,936,561	2,396,712
保健衛生	保健衛生事業	99,320	86,056
	予防事業	1,419,610	692,297
	母子保健事業	166,264	140,929
	診療所事業	54	28
小計		1,685,248	919,310
合計		27,446,833	12,107,219



## VI 特別会計予算概要

- 1 国民健康保険事業
- 2 介護保険事業
- 3 後期高齢者医療事業
- 4 新座駅北口土地区画整理事業
- 5 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業
- 6 水道事業会計（企業会計）
- 7 公共下水道事業会計（企業会計）

# 1 国民健康保険事業

## 【予算の概要】

歳入歳出予算総額は、145億1,205万8千円で前年度比5億7,460万6千円、4.1%の増額となっている。

また、埼玉県国民健康保険運営方針にのっとり、保険税水準の統一に向けて、計画的に取り組むため、税率の改正を行うものである。

なお、令和3年度の被保険者数は、前年度からの伸び率に基づき推計し、令和2年度決算見込みと比較し、全体で△3.6%の伸びを見込んでいる。

国民健康保険税の税率新旧比較

		所得割	資産割	均等割	平等割	限度額
医療給付費分	改定前	7.00%	20.0%	15,000円	7,000円	610,000円
	改定後	7.00%	15.0%	19,000円	5,000円	630,000円
	増減	0.00%	△5.0%	4,000円	△2,000円	20,000円
後期高齢者 支援金分	改定前	1.52%	—	11,000円	—	190,000円
	改定後	1.52%	—	11,000円	—	190,000円
	増減	0.00%	—	0円	—	0円
介護納付金分	改定前	1.46%	—	12,000円	—	160,000円
	改定後	1.46%	—	12,000円	—	170,000円
	増減	0.00%	—	0円	—	10,000円
合計	改定前	9.98%	20.0%	38,000円	7,000円	960,000円
	改定後	9.98%	15.0%	42,000円	5,000円	990,000円
	増減	0.00%	△5.0%	4,000円	△2,000円	30,000円

被保険者数の推移

(単位：人、%)

	令和3年度(見込み)	令和2年度(見込み)	増減	増減率	令和元年度
一般	33,042	34,265	△1,223	△3.6	35,580
退職	—	—	—	—	17
計	33,042	34,265	△1,223	△3.6	35,597



【歳入】

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	3,129,306	3,139,484	△10,178	△0.3
2 国庫支出金	1	1	0	0.0
3 県支出金	9,963,358	9,513,959	449,399	4.7
4 財産収入	11	346	△335	△96.8
5 繰入金	1,347,375	1,211,655	135,720	11.2
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	72,006	72,006	0	0.0
合 計	14,512,058	13,937,452	574,606	4.1

【歳出】

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 総務費	23,656	42,712	△19,056	△44.6
2 保険給付費	9,918,827	9,485,230	433,597	4.6
3 国民健康保険事業費納付金	4,306,856	4,141,641	165,215	4.0
4 共同事業拠出金	10	10	0	0.0
5 保健事業費	221,446	225,661	△4,215	△1.9
6 基金積立金	12	347	△335	△96.5
7 諸支出金	31,251	31,851	△600	△1.9
8 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	14,512,058	13,937,452	574,606	4.1

## 2 介護保険事業

### 【予算の概要】

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じ、必要な保険給付を行うほか、介護予防や自立支援を目的とした地域支援事業を行うものである。介護保険の収入及び支出については、介護保険法第3条第2項の規定により、特別会計を設けることとされている。

当初予算の積算に当たって、保険給付費に係る歳入については、保険給付費の総額に、公費負担分としての国20%（施設等分は15%）、県12.5%（施設等分は17.5%）及び市12.5%を、第2号被保険者負担分としての支払基金交付金27%を乗じて算定した額を計上している。第1号被保険者の保険料については、前年度保険料調定額及び第1号被保険者数の伸び率等をそれぞれ勘案して計上している。

また、歳出について、予算総額の93.94%を占める保険給付費は、令和2年度決算見込額及び要介護等認定者数の伸び率等を勘案して計上している。

歳入歳出予算総額は、113億6,780万6千円で前年度比5億5,463万8千円、5.1%の増額となっている。

### 介護保険事業状況

◎第1号被保険者数等（9月末現在）

（単位：人、%）

	令和3年度 （見込み）	伸び率	令和2年度	令和元年度	平成12年度 （参考）
第1号被保険者	42,850	0.80	42,510	42,149	17,686
人口			166,220	165,624	149,510
高齢化率			25.6	25.4	11.8

※平成12年度は年度末現在

◎要介護（要支援）認定者数（年度末現在）

（単位：人、%）

	令和3年度 （見込み）	伸び率	令和2年度 （見込み）	令和元年度	平成12年度 （参考）
要支援1	905	2.61	882	860	211
要支援2	662	0.00	662	695	
要介護1	1,922	0.00	1,922	1,923	489
要介護2	1,285	9.27	1,176	1,076	309
要介護3	1,037	10.91	935	843	244
要介護4	936	9.47	855	781	248
要介護5	769	8.92	706	648	210
合計	7,516	5.30	7,138	6,826	1,711



【歳入】

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 保険料	2,569,442	2,303,399	266,043	11.6
2 国庫支出金	2,454,478	2,228,544	225,934	10.1
3 支払基金交付金	2,944,070	2,802,939	141,131	5.0
4 県支出金	1,627,411	1,551,007	76,404	4.9
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	1,772,399	1,927,273	△154,874	△8.0
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	4	4	0	0.0
合 計	11,367,806	10,813,168	554,638	5.1

【歳出】

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 総務費	186,128	174,894	11,234	6.4
2 保険給付費	10,678,718	10,097,527	581,191	5.8
3 地域支援事業費	482,491	536,728	△54,237	△10.1
4 基金積立金	2	2	0	0.0
5 諸支出金	19,467	3,017	16,450	545.2
6 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	11,367,806	10,813,168	554,638	5.1

### 3 後期高齢者医療事業

#### 【予算の概要】

後期高齢者医療事業特別会計については、後期高齢者医療制度の加入者である75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた方の保険料及び低所得者の保険料軽減分に係る県・市負担分である一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）を歳入とし、歳出は主に広域連合への納付金で構成されている。

歳入については、特別徴収の保険料、普通徴収の保険料（現年度分・滞納繰越分）、低所得者の保険料軽減分（7割・5割・2割）及び被用者保険の被扶養者の軽減分（5割）の県・市負担金分（保険基盤安定繰入金）を計上した。

令和3年度における歳入歳出予算総額は、20億1,250万9千円で前年度比280万5千円、0.1%の増額となっている。

#### 【負担区分】

保険基盤安定繰入金	県	市
負担割合	3/4	1/4

#### 【歳入】

（単位：千円、％）

	3年度	2年度	増減額	増減率
1 特別徴収保険料現年度分	919,217	902,379	16,838	1.9
2 普通徴収保険料現年度分	750,518	774,554	△24,036	△3.1
3 普通徴収保険料滞納繰越分	6,298	6,298	0	0.0
4 保険基盤安定繰入金 県分	248,589	241,087	7,502	3.1
5 保険基盤安定繰入金 市分	82,864	80,363	2,501	3.1
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	5,022	5,022	0	0.0
合計	2,012,509	2,009,704	2,805	0.1

#### 【歳出】

（単位：千円、％）

	3年度	2年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,007,488	2,004,683	2,805	0.1
2 諸支出金	5,021	5,021	0	0.0
合計	2,012,509	2,009,704	2,805	0.1



## 4 新座駅北口土地区画整理事業

### 【予算の概要】

新座駅北口土地区画整理事業は、市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図るものである。

平成24年度に仮換地指定を行い、平成25年度から、物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施してきた。令和3年度については、財政非常事態宣言下、六つの視点による事業の見直しの徹底を図るため、事業の一時停止、先送りを行い、既に着手している範囲に限り、一部物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施する。

歳入歳出予算総額は、4億6,658万1千円で前年度比727,457千円、60.9%の減額となっている。

### 【歳入】

(単位：千円、%)

	3年度	2年度	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
2 国庫支出金	16,730	87,500	△70,770	△80.9
3 県支出金	30,000	30,000	0	0.0
4 繰入金	245,350	454,937	△209,587	△46.1
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	173,500	620,600	△447,100	△72.0
合計	466,581	1,194,038	△727,457	△60.9

### 【歳出】

(単位：千円、%)

	3年度	2年度	増減額	増減率
1 区画整理費	393,865	1,147,931	△754,066	△65.7
2 公債費	71,716	45,107	26,609	59.0
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	466,581	1,194,038	△727,457	△60.9

### 【主な事業】

#### 1 補助事業

##### (1) 物件移転補償

- ・建物等移転補償(1棟)

- (2) 工事
  - ・区画道路築造工事 (延長 66 m)

## 2 单独事業

- (1) 物件調査積算
  - ・建物調査積算 ( 2 棟)
- (2) 物件移転補償
  - ・建物等移転補償 ( 2 棟)
- (3) 道路等実施設計
  - ・区画道路築造工事実施設計 (延長 360 m)
  - ・雨水管布設工事実施設計 (延長 360 m)
  - ・電線共同溝予備設計 (延長 720 m)
- (4) 工事
  - ・区画道路築造工事 (延長 180 m)
  - ・雨水管布設工事 (延長 251 m)



## 5 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業

### 【予算の概要】

大和田二・三丁目地区は、一般国道254号に面し、関越自動車道所沢インターチェンジから約2km、JR武蔵野線新座駅及びJR貨物新座貨物ターミナル駅に近接し、広域のアクセスに優れた交通利便性の高い地区であることから、地区面積約49.5haの区域について、計画的な市街化を誘導し、企業進出及び産業系土地利用を促進する。

令和2年度は物件移転補償や道路築造工事、造成工事等を行った。令和3年度も引き続き物件移転補償や道路築造工事、造成工事等を実施する。

歳入歳出予算総額は、3億2,692万6千円となっている。

### 【歳入】

(単位：千円、%)

	3年度	2年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	233,287	372,173	△138,886	△37.3
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 財産収入	1	1	0	0.0
4 繰入金	23,337	494,152	△470,815	△95.3
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	69,300	326,300	△257,000	△78.8
国庫支出金	0	12,875	△12,875	皆減
合計	326,926	1,206,502	△879,576	△72.9

### 【歳出】

(単位：千円、%)

	3年度	2年度	増減額	増減率
1 区画整理費	312,004	1,186,614	△874,610	△73.7
2 基金積立金	1	1	0	0.0
3 公債費	13,921	18,887	△4,966	△26.3
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	326,926	1,206,502	△879,576	△72.9

### 【主な事業】

#### 単独事業

- (1) 換地計画
  - ・換地計画書等作成
- (2) 工事等測量
  - ・出来形確認測量
- (3) 環境影響評価
  - ・環境影響評価事後調査
- (4) 工事
  - ・道路工事
- (5) 補償
  - ・建物移転等補償



## 6 水道事業会計（企業会計）

### ◎ 業務の予定量(予算第2条)

令和3年度の業務活動の目標概要としての業務の予定量を、次のとおり設定した。

区 分	3年度	2年度	増減	増減率(%)
給水戸数(戸)	77,698	76,473	1,225	1.6
総配水量(m <sup>3</sup> )	17,573,000	17,526,000	47,000	0.3
有収水量(m <sup>3</sup> )	16,519,000	16,474,000	45,000	0.3
有収率(%)	94.00	94.00	0.00	—
建設改良事業費(千円)	1,025,079	1,025,525	△446	△0.0

### ◎ 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入は、27億266万2千円となっており、このうち、主な収益である水道使用料については、引き続き給水戸数の増加が予想されることから、1,207万5千円の増加を見込んでいる。

また、他会計負担金について前年度と比較して201万3千円の減少を見込んでいることから、収入総額は前年度を0.3%上回るものとなっている。

一方、支出は26億2,086万7千円となっており、主な内訳は、県水の受水費や減価償却費、動力費、支払利息などの経常経費であるが、支出総額は前年度を2.3%上回るものとなっている。

以上の結果、収支では前年度より5,136万2千円減少したものの、8,179万5千円収入が上回る予算編成となっている。

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
収 入	2,702,662	2,694,621	8,041	0.3
支 出	2,620,867	2,561,464	59,403	2.3
損 益	81,795	133,157	△51,362	△38.6

### ◎ 資本的収入及び支出(予算第4条)

投資事業的性格を有する資本的事業は、将来の経営活動に備えて行う工事への投資や、資金となる企業債の借入等の収支を示すものである。

本年度の建設改良事業は、令和2年度に策定した「第7次施設整備事業計画（令和3年度から令和7年度まで）」に基づき、各浄水場の取水通信設備更新工事のほか浄水場施設の改良整備事業と配水管等整備工事を主要な事業として推進していく。

なお、収支不足額9億2,929万1千円については、損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填するものである。



(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
収 入	610,211	657,165	△46,954	△7.1
支 出	1,539,502	1,511,391	28,111	1.9
不足額	929,291	854,226	75,065	8.8

## 7 公共下水道事業会計（企業会計）

### ◎ 業務の予定量(予算第2条)

令和3年度の業務活動の目標概要としての業務の予定量を、次のとおり設定した。

区 分	3年度	2年度	増減	増減率 (%)
処理区域内人口 (人)	159,000	158,000	1,000	0.6
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	16,300,000	16,000,000	300,000	1.9
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	44,658	43,836	822	1.9
建設改良事業費 (千円)	398,870	974,306	△575,436	△59.1

### ◎ 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出予算は、一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益（下水道使用料等）と費用（施設の維持管理費等）を表すものとなっている。

本年度の収入は39億440万9千円となっており、営業収益21億4,106万1千円、営業外収益17億6,334万7千円及び特別利益1千円を見込んでいる。主なものは、下水道使用料15億2,277万5千円、雨水処理等に係る一般会計負担金6億2,635万5千円、一般会計補助金3億1,974万4千円及び長期前受金戻入14億3,541万3千円である。

一方、支出は34億9,359万2千円となっており、営業費用32億2,389万2千円、営業外費用2億4,870万円、特別損失100万円及び予備費2,000万円を見込んでいる。主なものは、流域下水道維持管理負担金5億7,000万円、減価償却費23億1,995万8千円及び支払利息2億1,120万円である。収支では収入が4億1,081万7千円支出を上回る予算編成となっている。

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
収 入	3,904,409	4,271,358	△366,949	△8.6
支 出	3,493,592	3,489,949	3,643	0.1
損 益	410,817	781,409	△370,592	△47.4

### ◎ 資本的収入及び支出(予算第4条)

投資事業的性格を有する資本的収入及び支出予算は、将来の経営活動に備えて行う工事の資金、現在借り入れている企業債の元金償還金等の収支を示すものとなっている。

本年度の建設改良事業は、整備計画に基づき、汚水、雨水を整備するとともに、溢水箇所の改善を図るため、雨水枝線の整備を主要な事業として推進していく。

なお、収支不足額12億9,799万8千円については、消費税及び地方消費税資本的



収支調整額、損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
収 入	694,133	1,231,720	△537,587	△43.6
支 出	1,992,131	2,686,697	△694,566	△25.9
不足額	1,297,998	1,454,977	△156,979	△10.8